

科学研究費助成事業 研究成果報告書

令和 5 年 6 月 12 日現在

機関番号：33606

研究種目：基盤研究(C) (一般)

研究期間：2016～2022

課題番号：16K12331

研究課題名(和文) 子ども虐待のケアの質向上をめざす多職種連携による協働(IPW)促進モデルの開発

研究課題名(英文) Developing a Collaborative Interprofessional Work (IPW) Promotion Model for Improving the Quality of Child Abuse Care

研究代表者

小林 恵子 (Kobayashi, Keiko)

佐久大学・看護学部・教授

研究者番号：50300091

交付決定額(研究期間全体)：(直接経費) 3,000,000円

研究成果の概要(和文)：複雑な背景や要因をもつ子ども虐待の対応においては、多職種連携による協働が重要である。子ども虐待における保健師の専門職連携による協働(IPW)を検討するため、文献検討、および事例分析を経て、全国の子育て世代包括支援センターの保健師を対象にIPWコンピテンシー自己評価尺度(開発者の許可を得て一部改変)を用いた質問紙調査を実施した。有効回答282。回答者の平均年齢は40.9歳(SD10.04)。保健師経験年数は平均15.0歳(SD10.36)。IPWコンピテンシー自己評価得点は年代別、経験年数で有意差が見られ、20歳代、保健師経験年数10年未満の者の得点が他に比べて低かった。

研究成果の学術的意義や社会的意義

これまで子育て世代包括支援センターで活動する保健師の子ども虐待事例の支援におけるIPWコンピテンシーの実態についての報告はほとんど見られないため、実態を明らかにできたことは意義がある。子ども虐待予防における子育て世代包括支援センターで活動する保健師のIPWコンピテンシー自己評価尺度の得点は20歳代、保健師経験10年未満の者が他に比べて低い傾向がみられた。子育て世代包括支援センターにおける保健師の子ども虐待予防における活動の在り方、多職種連携において経験豊富なベテラン保健師からのサポートや支援経験が少ない保健師への多職種連携の事例を用いた研修が必要と考えられる。

研究成果の概要(英文)：Collaboration through interprofessional work (IPW) is essential for managing complex features and backgrounds associated with child abuse. The author conducted literature reviews and case analyses to examine IPW among public health nurses specializing in child abuse. Then, a questionnaire survey was conducted using the 24-item Otsuka Self-Rated IPW Competency Scale Revised Version, partially modified with the developer's permission. Public health nurses working at Child-Rearing Generation Comprehensive Support Centers all over Japan (Mean Age 40.9 years, SD=10.04, Mean years of experience as a public health nurse, 15.0 years SD=10.36) responded to the scale. The author collected 282 valid responses. The results indicated significant differences in nurses' IPW competency scores based on age and years of experience; the competency of nurses in their 20s or under ten years of experience was lower than those of other age groups and experience.

研究分野：公衆衛生看護学

キーワード：子ども虐待 保健師 IPW 子育て世代包括支援センター

1. 研究開始当初の背景

日本で報道される子ども虐待事件は後を絶たず、ここ数年間では毎年 70-100 人の虐待による子どもの死亡が確認されている。虐待が子どもに及ぼす影響については、生命や身体的な障害への影響だけではなく、身体的・知的・情緒的発達への影響があり、未来にわたり、世代間連鎖、非行や犯罪などの危険因子となることが指摘されている。

厚生労働省が公表している「子ども虐待による死亡事例等の検証結果等について(第 11 次報告)」をみると、2014 年度の「心中以外の虐待死」では 0 歳が約 4 割と最も多く、「重症事例」においても 0 歳児が約 6 割を占めている。これらの事例に児童相談所や市町村が関与していた割合は約 4~6 割であった。虐待の相談窓口である市町村において、保健師は妊娠期から乳幼児期を中心に虐待予防とケアを担っているが、複雑な要因をもつ対応困難な事例のケアを向上させるためには、複数の関係機関による多職種連携による協働が喫緊の課題である。

米国では子ども虐待の対応に、医療 - 福祉 - 司法における法整備を基盤に、多機関・多職種専門家チーム (MDT) が対応しており、それぞれの得意とする領域の問題を相互補完的に組み合わせるとともに、「情報共有」「事例を共通理解するモデル」「専門家としてのアイデンティティ」を鍵として活動している (高岡; 2013)。英国では、虐待死亡事例の検証から多機関連携において、何が必要だったかを検討し、子どもの虐待対応のための多機関連携の政府ガイドライン「Working Together to Safeguard Children」が示されている。

欧米とは法整備が異なる日本では、全国ほぼ全ての市町村に要保護児童対策地域協議会(以下、要対協とする)が設置され、多職種連携によるチームアプローチにより、情報や支援方針を共有し、適切な連携の下で対応していくこととしている。しかしながら、市町村によっては要対協実務者会議において、検討をする事例が年々増加し、個々の事例について十分検討できない状況もみられており、多職種連携・協働 (Inter professional Work: 以下、IPW) を実践レベルで確立するシステムが必要である。

日本における看護学分野の IPW の先行研究をみると IPW の概念や看護実践例を紹介した著書 (田村; 2012) や研究論文が散見される程度であり、IPW の鍵となる多職種の「事例を共通理解する枠組み」等、IPW を促進する実践的なモデル研究等の蓄積が必要である。

以上のことから、子ども虐待事例の支援に関わる関係者が共通の目標に向かって、各専門性を活かした役割分担により支援内容を明確にし、効果的に虐待事例のケアをしていけるような IPW 促進モデルを開発する必要があると考えた。

文献

高岡昂太 (2013): 子ども虐待へのアウトリーチ 多機関連携による困難事例の対応, 東京大学出版。

田村由美 (2012): 新しいチーム医療 看護とインタープロフェッショナル・ワーク入門, 看護の科学社。

2. 研究の目的

文献、およびインタビュー、質問紙調査から、子ども虐待の予防やケアにおける専門職連携による協働 (IPW) を促進するモデルを検討し、子ども虐待の予防やケアの実践での実用化を図ることを目的とした。

3. 研究の方法

本研究においては 専門職連携による協働 (IPW) を促進するモデルをするために、IPW に関する文献検討、要保護児童対策連携協議会で検討し、かつ保健師が支援した事例について多職種連携の困難さの抽出、子育て世代包括支援センターの保健師への IPW コンピテンシー自己評価尺度を用いた質問紙調査の実施、という 3 つのステップで研究を進めた。 については当初、保健師が連携・協働する多職種による検討会を予定していたが、Covid-19 により対象とした行政保健師が多忙であることや、感染対策から対面での検討会開催が困難なため質問紙調査に切り替えた。妊娠期から子育て期までの親子の支援をとおして虐待予防に取り組む全国市町村の子育て世代包括支援センターに勤務する保健師を対象に、子ども虐待を予防するための多職種連携に関する実態を把握するため自記式質問紙調査を行った。調査内容は対象者の背景として、性、年齢、保健師歴、子ども虐待事例 (疑い・ハイリスク含む) を支援した経験年数、市区町村の年間出生数、市区町村規模、子ども虐待に関する研修・学習への参加経験、リスクアセスメントのチェックシート使用状況、支援プランの作成状況等であった。また、子ども虐待の予防における多職種連携の調査内容として、「IPW コンピテンシー自己評価尺度 (大塚モデル改訂版)」24 項目 (開発者の許可を得て、子ども虐待に合うように文言を一部改変) であった。

4. 研究成果

1) 文献検討

国内文献は医学中央雑誌 Web 版 (Ver.5) を用いて、「地域」、「児童虐待」、「多職種連携」もしくは「多職種協働」、「IPW」をキーワードとした。海外文献は Pubmed を使用し、「community」、「interprofessional work」、「child abuse」または「neglect」をキーワードとした。検索対象年は設けず、2017 年 6 月 8 日現在の文献を検索し、重複した文献を除外した。地域、「児童虐待」、「多職種連携」もしくは「多職種協働」、「IPW」をキーワードに検索し、国内文献 6 件、海外文献 18 件が検索された。国内文献は、6 件のうち、子ども虐待における IPW の記述がない 3 件を除外し、さらに、IPW 概念枠組みの参考となる単行本 1 件を追加し、4 件を対象とした。海外文献は入手可能な 4 件を対象とした。これらの文献を精読し、子ども虐待事例における IPW 概念枠組みとその構成要素を検討した。日本国内の研究論文では多職種が協働するため共通のアセスメントシートのほか、支援目標・支援方法やモニタリングを行う共通シートに関する文献は「連携における会議進行フレームシート」(高岡, 2013)であった。海外論文に関して、「Mixed-method study of a conceptual model of evidence-based intervention sustainment across multiple public-sector service settings」(Aarons, G.A., et.al.; 2014)が報告されていた。

2) 事例分析

子ども虐待の対応を行い要保護児童対策協議会で検討した事例をもつ保健師 8 名へのインタビューを分析したところ、子ども虐待事例における IPW について、「関係機関と目標、情報共有することへの難しさ」「関係機関の役割分担の難しさ」「他職種連携・協働における保健師の立ち位置への戸惑い」が抽出された。

3) 子育て世代包括支援センターの保健師を対象とした IPW コンピテンシー自己評価尺度(大塚モデル改訂版)に関する郵送による自記式質問紙調査

回収数 283、有効回答 282。回答者の平均年齢は 40.9 歳 (SD10.04)、保健師経験年数は平均 15.0 歳 (SD10.36)。「妊娠届の際にリスクアセスメントチェックシート使用している」が 79.4%、「支援プランの作成」を「特定妊婦・ハイリスク妊婦等、要支援対象者のみ作成」が 62.7%、「全妊婦に作成」が 33.7%であった。

子ども虐待予防における IPW コンピテンシー自己評価尺度における各因子の平均得点(満点)は「事実やアセスメントの相互のやりとり」14.1(16)、「チーム活動のマネジメント」11.0(16)、「対話と議論の促進」11.3(16)、「統合されたケアのための調整」12.5(16)、「他者の理解と調整」21.2(24)、「感情の共有と意味づけ」5.9(8)であった。Kruskal-Wallis 検定の結果、年代別、経験年数で有意差が見られ、20 歳代、保健師経験年数 10 年未満の者の得点が他に比べて得点が低かった。

調査により明らかになった実態や課題をもとに、今後の子ども虐待予防活動における IPW への示唆、IPW コンピテンシーを獲得するための支援体制の構築や研修プログラムの開発に活用できると考える。

5. 主な発表論文等

〔雑誌論文〕 計0件

〔学会発表〕 計5件（うち招待講演 0件 / うち国際学会 1件）

1. 発表者名 小林恵子, 佐藤洋
2. 発表標題 子ども虐待事例を支援する市町村保健師の多職種連携・協働（IPW）
3. 学会等名 日本子ども虐待防止学会第25回学術集会ひょうご大会
4. 発表年 2019年

1. 発表者名 佐藤洋, 小林恵子
2. 発表標題 市町村保健師が行う子ども虐待事例の支援内容とモニタリングの実態（第2報）
3. 学会等名 日本子ども虐待防止学会第25回学術集会ひょうご大会
4. 発表年 2019年

1. 発表者名 佐藤洋, 小林恵子
2. 発表標題 市町村保健師が行う子ども虐待事例の支援内容とモニタリングの実態
3. 学会等名 日本子ども虐待防止学会第24回学術集会おかやま大会
4. 発表年 2018年

1. 発表者名 小林恵子
2. 発表標題 地域における子ども虐待事例の支援のためのIPW枠組みに関する文献の検討
3. 学会等名 第37回日本看護科学学会学術集会
4. 発表年 2017年

1. 発表者名 小林恵子
2. 発表標題 Effect of family support in a team approach for socially high-risk pregnancies
3. 学会等名 ICCHNR 2016 symposium (国際学会)
4. 発表年 2016年

〔図書〕 計0件

〔産業財産権〕

〔その他〕

-

6. 研究組織

氏名 (ローマ字氏名) (研究者番号)	所属研究機関・部局・職 (機関番号)	備考

7. 科研費を使用して開催した国際研究集会

〔国際研究集会〕 計0件

8. 本研究に関連して実施した国際共同研究の実施状況

共同研究相手国	相手方研究機関